

## ジャーナリズム研究の諸問題

三谷 文栄\*

### 1. *Journalism* 誌の創刊 20 周年

ジャーナリズム研究を率いてきた学術誌 *Journalism: Theory, Practice and Criticism* が創刊 20 年を迎えた。20 周年を記念し、*Journalism* では様々な特集がなされ、多くの論文が発表されている。今日的なジャーナリズムの専門文化の確立と発展が 100 年以上の歴史を持っていることを考えると、20 周年は短く感じられるかもしれない。本稿では、*Journalism* が創刊された背景を示すとともに、*Journalism* の創刊号・10 周年記念号・20 周年記念号に掲載された論考から、ジャーナリズム研究が直面してきた問題とその変遷を考察する。

現在、ジャーナリズム研究や教育に関する学科や研究機関は英語圏で数多く存在する。米国でジャーナリズムが研究領域として初めて大学で設立されたのは 1908 年であるが、1940 年代ごろに、専門的なジャーナリズム教育が大学や大学院などで行われるようになった。ジャーナリズムという研究領域は、社会科学と共通の問題関心や方法論を有していたにもかかわらず、人文系出身者がジャーナリストらに多いことから、教育や倫理といった人文科学が重視されていた (Tumber, Bromley and Zelizer, 2000: 5)。ジャーナリズム研究者が多く所属する Association of Education in Journalism and Mass Communication (ジャーナリズム & マス・コミュニケーション教育学会、以下 AEJMC) の主要な学術誌である *Journalism & Mass Communication Quarterly* (以下 JMCQ) の創刊の背景をみるとその傾向が読み取れるだろう。

JMCQ は、*The Journalism Bulletin* という名称で 1924 年に創刊されたものである (表 1 参照)。American Association of Teachers of Journalism (米国ジャーナリズム教育者学会、AEJMC の前身) が発行していたニュースレターが元となっており、それが年 4 回の雑誌として創刊されたのである (*The Journalism Bulletin*, 1924; 1925)。発行元の学会に「教育」がつけられているように、*The Journalism Bulletin* や後身の *The Journalism Quarterly* には、ジャーナリズム教育をテーマとした論文が少なくない。そのほかには、ニュースを分析したものや、ジャーナリズムの現場に関する論文が掲載されているが、分析手法が明示されていることは少なかった。学会誌の名称に、社会科学の「マス・コミュニケーション」という近接領域が含まれるようになったのが 1994 年であることを考えると、1990 年代になってジャーナリズムと社会科学の関連がより積極的に模索するようになったと考えられる。

学術誌 *Journalism* の創刊は、こうした 1990 年代の動向と関連するものでもある。1990 年代後半になると、米国や英国、オーストラリアなどでジャーナリズム研究とメディア研究、コミュニケーション研究、カルチュラル・スタディーズなどとの関連性が強く意識されるようになり、ジャーナリズム・スクールとマス・コミュニケーション学部の統合、あるいは新設されるように

---

\*みたに ふみえ 専任講師

表1 JMCQの名称の変遷

学会誌 JMCQ の名称の変遷	発行元
<i>Journalism &amp; Mass Communication Quarterly</i> (1994-present)	Association for Education in Journalism and Mass Communication
<i>Journalism Quarterly</i> (1990-1994)	Association for Education in Journalism and Mass Communication
<i>JQ: Journalism Quarterly</i> (1971-1989)	Association for Education in Journalism, American Society of Journalism School Administrators, American Association of Schools and Departments of Journalism
<i>The Journalism Quarterly</i> (1928-1971)	Association of Accredited Schools and Departments of Journalism, Association for Education in Journalism, American Association of Schools and Departments of Journalism, American Association of Teachers of Journalism, Kappa Tau Alpha
<i>The Journalism Bulletin</i> (1924-1927)	Association of Schools and Departments of Journalism (1925-), American Association of Teachers of Journalism

出典：筆者作成

なった (Tumber, Bromley, and Zelizer, 2000: 5-6)。確かにジャーナリズム研究とメディア研究、マス・コミュニケーション研究、カルチュラル・スタディーズには共有しているものも多い。しかし、当然のことながら、これらの研究とは問題意識が異なる。先述したように、ジャーナリズム研究はこれらとは異なる領域——例えば、専門職としてのジャーナリズム活動や、ジャーナリズム教育といった実践も重視して発展しているのも確かである。このように、*Journalism* はメディア研究、コミュニケーション研究、カルチュラル・スタディーズとの関係を意識しながら、ジャーナリズムの研究、実践、教育の理論的・経験的成果を共有すべく創刊されたのである (Tumber, Bromley, and Zelizer, 2000: 7)。

## 2. ジャーナリズム研究の関心の変化

こうした問題関心が反映されているため、*Journalism* 創刊号はジャーナリズム研究を提示するとともに、ジャーナリズム教育に言及した論考が掲載されている (Carey 2000; Whitney and Wartella, 2000)。当初は年3回であったが、毎月発行されるようになった。ジャーナリズム研究への関心の高まりがあらわれているといえよう。しかし、その関心は、インターネットが普及するにつれて大きく変化したようである。

10周年記念号では、「ジャーナリズムの未来」と題し、多くの研究者から論考を寄せられた。ここでは、インターネットの普及に対する当時の問題意識が明示されている。例えば、マイケル・シュドソン (2009) は、創刊からの10年間で経験したメディア環境の大きな変化を指摘している。ここでは、オンライン・ジャーナリズムが2000年代前半に広がり、2008年の大統領選で「市民ジャーナリスト」が活躍したが、それらを創刊当時に予想することはできなかったと述べてい

る。そのうえで、当時のジャーナリズムが享受していた、政治的な情報を配信するという「卓越性」は失われるであろうと指摘している (Schudson, 2009: 369)。また、ジェームズ・カランは、インターネットにより情報収集は可能になったものの、同様に即座に報道するという時間的制約が強まっていると述べ、これにより「カット&ペースト」ジャーナリズムが生じるのではという問題提起をしている。カランは、19世紀後半から世界に広がった客観報道を規範とする米国型ジャーナリズムが、経費削減とインターネットの登場で、よりソフトニュースへの志向を強めていることを指摘し、インターネットは、ジャーナリズムが今後の民主主義において有効なツールであり続けることを保証するものではないと結論づけた (Curran, 2009: 313)。

このように、*Journalism* 創刊 10 周年号は、ジャーナリズムの将来を悲観するものが多く掲載されていたといえる。ただし、ここでの「ジャーナリズム」とは米国型のジャーナリズムであることは指摘しておきたい。ダニエル・ハリン (2009) は、米国型のジャーナリズムの終焉がジャーナリズムの終焉を意味するのではないと述べている。それは、ハリンらの *Comparing media systems* (Cambridge: Cambridge University Press) でも示されているように、北欧型ジャーナリズムなど世界には多様な形のジャーナリズムが存在していることを意味している。そのため、ハリンはジャーナリズムには苦難が待ち受けていることは確かである一方で、より多様な形でのジャーナリズムの可能性が模索されていくであろうことを示唆しているのである。

### 3. 今日のジャーナリズム研究の課題

それでは、上述の 10 周年記念号に示されたような問題意識を、*Journalism* はその後の 10 年でのどのように引き受けたのであろうか。今年発行された 20 周年記念号では、「今日のジャーナリズムが直面している困難 (the challenges facing journalism today)」と題し、編集委員会は寄稿者たちに以下のような観点からの執筆を要求した。それは「今日のジャーナリズムが直面している最大の困難を一つあげて、その影響をいかに解決、または最小化するのか」という観点であった (Tumber and Zelizer, 2019: 6)。結果として後者の解決策や最小化するための方法を提示するという点よりも困難を明示した論考が多く寄せられることになったが、この号で提示されている困難や問題はジャーナリズム研究を行ううえで検討する必要があるものでもある。20 周年記念号は、その問題を「アイデンティティ」「信頼」「自律性」「正当性」「安全性」「実践モデル」「資金モデル」「技術」「制度的環境」「代表性」に分けて紹介している。ここから、10 周年記念号で提示されていた当時のジャーナリズムが抱いていたインターネットの与える影響を、ジャーナリズムがうまく消化できずに、問題がより多岐に、より深くなったことが読み取れるだろう。すべてを本稿で紹介するには紙幅に限界があるため、以下では数点ほど紹介したい。

まず、マイケル・シュドソン (2019) は、米国のアブラハム・リンカーン大統領のスピーチから引用し、「我々は今どこにいて、どこに向かっているのか (Where we are and wither we are trending)」というタイトルをつけた。ジャーナリズムが今後何を、どのようにすべきなのかという点を考察するうえで、これらの点を事前に考える必要があるという彼の問題意識があらわれている。現在、センセーショナルで人を驚かせるような情報が重視されるようになったことで、災害や無差別テロといった出来事や事件が生じた場合に、センセーショナルで過剰な表現で報道されるようになった。これにより、社会がその事件や災害に対して冷静に対応するという能力を阻害される

ようになったという問題点を挙げている。このようにジャーナリズムを批判する方で、より民主的で、包括的で、草の根の人々から生じた運動などを積極的に報道すればするほど、ジャーナリズムへの尊敬が高まることも指摘している。シュドソンは、センセーショナルを重視するジャーナリズムと、より民主的価値を重視するジャーナリズムとの分裂が生じており、後者を高めていく必要性を述べているとまとめることができよう。10周年記念号ではジャーナリズムの「卓越性」が失われるとことを予期していたが、20周年記念号では失われた「卓越性」をいかに保持し、洗練化させていく必要があるのかということを描いているといえる。ただし、この「卓越性」は単に政治情報を提供するというものではない。ジャーナリストが政治のインナーサークルに所属すると同時に、そのアウトサイダーとして権力者を批判するという立場ではなく、より深く、より明確に記事を書くことによって、政府や権力者に説明責任を促すといった立場という「卓越性」を意味する。

政府や権力者に説明責任を求めるような報道とは異なり、ジャーナリズムの側の透明性と説明責任の必要性を指摘したのがナタリー・フェントンの「(不)信頼 ((Dis) Trust)」というタイトルの論考である (Fenton, 2019: 38)。メディアの所有権が一部の巨大企業に集中し、ジャーナリズムに対する商業的な圧力が強まる一方で、ジャーナリズムに対する高い不信が存在している。信頼を取り戻すには、報道するに至った背景を説明するという姿勢が求められている。すなわち、何らかの不適切な報道を行った際に、ジャーナリズムがいかに真摯に対応できるのかが、今後のジャーナリズムに対する信頼性の向上にかかわってくるのである。

これらシュドソンとフェントンの論考は、ジャーナリズムとは何か、あるいは民主主義社会において求められているジャーナリズムについての彼らの見解を提示したものであるといえよう。しかし、こうしたジャーナリズム像はあくまでも米国型のジャーナリズムに過ぎない。10周年記念号でハリンが指摘したように、多様なジャーナリズムが存在するなかで、ジャーナリズム研究はそれに応じることができているのだろうか。こうした観点からジャーナリズム研究の代表性について批判したのがトマス・ハニツシュである。ジャーナリズム研究はいまだに西欧諸国を中心に行われており、西欧諸国のジャーナリズムが現在経験している信頼性や自律性の問題、ソーシャルメディアとの競合という問題は重要である一方で、非西欧諸国のジャーナリズムが直面している様々な問題を無視していると批判している (Hanitzsch, 2019: 216)。ジャーナリズム文化の多様性を共有することが、ジャーナリズム研究にとって必要なことである。非西欧諸国のジャーナリズム研究を通じて、ジャーナリズム研究者が所与のものとして受け止めている前提を再度問い直し、検討することこそが、今後のジャーナリズム研究にとって必要であるとしている。

このように、ジャーナリズム研究ではジャーナリズムへの不信に対しどのように対処する必要があるのかということに関して、様々な研究がすすめられ議論されている。しかし、こうした研究はあくまでも西欧民主主義諸国の観点からのものである。ジャーナリズムが西欧民主主義と密接に関連することは確かである。ジャーナリズムとは何かを改めて研究者たちが検討する時期に来ているのかもしれない。我々、アジアの研究者は、アジアのジャーナリズム研究の成果を積極的に発表していくことが、今まさに求められているのである。

## 参考文献

Carey, J. W. (2000). "Some personal notes on US journalism education," *Journalism*. 1 (1): 12-23.

- Curran, J. (2009). "Prophecy and journalism studies," *Journalism*. 10(3): 312-314.
- Fenton, N. (2019). "(Dis) Trust," *Journalism*. 20(1): 36-39.
- Hallin, D. C. (2009). "Not the end of journalism history," *Journalism*. 10(3): 332-334.
- Hallin, D. C., Mancini, P. (2004). *Comparing media systems: three models of media and politics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hanitzsch, T. (2019). "Journalism studies still needs to fix Western bias," *Journalism*. 20(1): 214-217.
- The Journalism Bulletin (1924). "Editorials, the new bulletin," *The Bulletin*, 1(1): 23-24.
- The Journalism Bulletin (1925). "Editorials," *The Journalism Bulletin*, 1(4): 19-20.
- Schudson, M. (2019). "Where we are and whither we are trending," *Journalism*. 20(1): 77-79.
- Schudson, M. (2009). "Ten years backwards and forwards," *Journalism*. 10(3): 368-370.
- Tumber, H., Bromley, M. and Zelizer, B. (2000). "Editorial" *Journalism*, 1(1): 5-8.
- Tumber, H. and Zelizer, B. (2019). "Special 20<sup>th</sup> anniversary issue: the challenges facing journalism today," *Journalism*. 20(1): 5-7.
- Whitney, C. and Wartella, E. (2000). "On US journalism education," *Journalism*. 1(1): 52-55.